

航空特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問 }

法

規

〔1〕 総務大臣が航空移動業務の無線局の免許申請書を受理し、その申請の審査をする際に審査する事項に該当しないものは、次のうちのどれか。

1. その無線局の業務を遂行するに足る財政的基礎があること。
2. 工事設計が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合すること。
3. 周波数の割当てが可能であること。
4. 総務省令で定める無線局（放送をする無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）を除く。）の開設の根本的基準に合致すること。

〔2〕 次の記述は、電波法施行規則に規定する「航空用DME」の定義について述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「航空用DME」とは、960MHzから1,215MHzまでの周波数の電波を使用し、航空機において、当該航空機から地表の定点までの□を測定するための無線航行業務を行う設備をいう。

1. 地表距離
2. 飛行距離
3. 見通し距離
4. 飛行時間

〔3〕 航空特殊無線技士の資格を有する者が、25,010キロヘルツ以上の周波数の電波を使用する航空機局（航空運送事業の用に供する航空機のものを除く。）の無線電話で国内通信のための通信操作を行うことができるのは、空中線電力何ワット以下か。正しいものを次のうちから選べ。

1. 100ワット
2. 50ワット
3. 10ワット
4. 5ワット

〔4〕 無線従事者がその免許を取り消されることがある場合は、次のうちのどれか。

1. 引き続き6箇月以上無線設備の操作を行わなかったとき。
2. 日本の国籍を有しない者となったとき。
3. 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
4. 免許証を失ったとき。

〔5〕 電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたとき、電波法の規定により免許人がとらなければならない措置は、次のうちのどれか。

1. その無線局の免許人を告発する。
2. 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
3. その無線局の電波の発射の停止を求める。
4. その無線局の免許人にその旨を通知する。

〔6〕 無線局の免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき、電波法の規定により、総務大臣が当該無線局に対して行うことがある処分は、次のうちのどれか。

1. 再免許を拒否する。
2. 6箇月以内の期間を定めて電波の型式を制限する。
3. 3箇月以内の期間を定めて通信の相手方又は通信事項を制限する。
4. 3箇月以内の期間を定めて運用の停止を命ずる。

航空特殊無線技士試験問題

法

- 〔7〕 次の記述は、呼出符号の使用の特例について述べたものである。無線局運用規則の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「航空局又は航空機局は、連絡設定後であって のおそれがないときは、当該航空機局の呼出符号又は呼出名称に代えて、総務大臣が別に告示する簡易な識別表示を使用することができる。ただし、航空機局は、航空局から当該識別表示により呼出しを受けた後でなければこれを使用することができない。」

1. 妨害
2. 途絶
3. 混同
4. 混信

- 〔8〕 次の記述は、ノータムに関する通信の優先順位について述べたものである。無線局運用規則の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「ノータムに関する通信は、緊急の度に応じ、 に次いでその順位を適宜に選ぶことができる。」

1. 遭難通信
2. 緊急通信
3. 無線方向探知に関する通信
4. 航空機の安全運行に関する通信

- 〔9〕 義務航空機局の運用義務時間として無線局運用規則に定められているものは、次のうちのどれか。

1. 航空機の航行中常時
2. 責任航空局が指示する時間
3. 航空機の航行中の通信可能な時間
4. 航空機の航行中及び航行の準備の時間

規

- 〔10〕 無線電話通信において、応答に際して直ちに通報を受信しようとするとき、応答事項の次に送信する略語は、次のうちのどれか。

1. 受信します
2. どうぞ
3. OK
4. 了解

- 〔11〕 航空機の緊急の事態に係る緊急通報に対し応答した航空機局のとるべき措置は、次のうちのどれか。

1. 直ちに緊急の事態にある航空機を運行する者に緊急の事態の状況を通知する。
2. 直ちに付近を航行する航空機の航空機局に緊急の事態の状況を通知する。
3. 必要に応じ、当該緊急通信の幸領を行う。
4. 直ちに航空交通管制の機関に緊急の事態の状況を通知する。

- 〔12〕 1 2 1.5 MHz の周波数の電波の使用が許される場合として無線局運用規則に規定されているのは、次のうちのどれか。

1. 急迫の危険状態にある航空機の航空機局と航空局との間に通信を行う場合で、通常使用する電波が不明であるとき又は他の航空機局のために使用されているとき。
2. 気象の照会のため航空局と航空機局との間に通信を行うとき。
3. 時刻の照会のために航空機局相互間において通信を行うとき。
4. 電波の規正に関する通信を行うとき。